

第1号議案・報告事項1

(第5期)
平成28年度
事業報告書
決算報告書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

公益社団法人日本広告写真家協会

東京都港区白金台3丁目15番1号 白金台シティハウス2F

平成 28 年度(第 5 期) 事業報告書

1 全 般

平成 28 年 3 月 11 日開催の理事会で平成 28 年度事業計画及び収支予算が承認され、6 月 4 日開催の第 5 回定時総会での報告を受け、主要事業である APA アワード及び学校教育事業を中心に取り組んだ。また、写真・映像文化の発信基地としての当協会本部の機能強化を図るとともに、公益法人としての諸施策を推進した。

広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公1)については、今年度で 45 回目となる「APA アワード 2017」公募展開催を当協会基幹事業として定着化と発展を目指した。また、CP+ではフォト・ヨコハマ 2017CP+パートナーイベントとして APA 写真展及び APA セミナーを開催した。

広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業(公2)については、「APA NEWS 瞬」を 6 号発刊、また、ホームページからの情報発信を展開した。また、知的所有権事業部では一般社団法人日本写真著作権協会(JPCA)と共催し、APA 知的所有権セミナーを 3 回開催した。調査・研究事業部では、当協会保存のポスターのアーカイブ化を推進した。

広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業(公3)については、本部及び支部において 9 回のセミナーを開催し、合計 339 名の参加者を得た。

一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業(公4)については、学校教育事業の「美術授業にカメラ」実践教育を主体に全国各地の小・中学校からの要請を受けて実施し、更なる充実を図った。

管理部門においては、正会員の減少等による会費収入の減少に伴い管理費並びに事業費の経費削減に努めた。

2 事業部門(公益目的事業会計)

(1) 広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公1)

①「APA アワード 2017」公募展は、応募要項の発信、応募作品の受付、作品のデータ整理を経て、作品審査を 9 月 30 日(広告作品部門)と 10 月 15 日(写真作品部門)に開催し、広告作品部門では経済産業大臣賞をはじめ 106 作品、写真作品部門では文部科学大臣賞をはじめ 79 作品の入賞、入選作品を選出した。

応募料については、広告作品部門では昨年度に引き続き、応募者の拡大による質の向上と応募料負担軽減のため無料とした。写真作品部門では従来通り一般 3,000 円、学生 1,500 円とした。

「APA アワード 2017」公募展の応募作品数は、広告作品部門については、339 作品・836 枚の応募があった。また写真作品部門については、556 作品・1,006 枚の応募があった。同公募展は、3 月 4 日から 19 日まで東京都写真美術館において展覧会を開催し、入場者数は 3,810 名となった。表彰式及び内覧会は 3 月 6 日同じく東京都写真美術館で行われ、受賞者 57 名を含む約 120 名が参加した。3 月には広告作品部門、及び写真作品部門の受賞全作品を収録した「年鑑 日本の広告写真 2017」を発刊した。

②社団法人韓国広告写真家協会の依頼を受け、「2016 国際広告写真交流展(第 14 回韓・日・中広告写真交流展)」に「APA アワード 2016」広告作品部門の入賞・入選作品 13 作品を出展した。

③2月23日から26日までパシフィコ横浜にてCP+が開催され、フォト・ヨコハマ2017CP+ パートナーイベントとして、2月26日にAPAセミナー「公募から就職までを考える」セミナー&ポートフォリオレビューを開催した。期間中はみなとみらいギャラリーにて、公益社団法人日本広告写真家協会（APA）写真展を開催。APAアワード広告作品部門より2015年と2016年の「経済産業大臣賞」の他、受賞作品28点と「全国学校図工・美術写真公募展」の第六回（2015年）と第七回（2016年）の「文部科学大臣賞」他受賞作品44点、及びフォト・ヨコハマ連携企画APA「図工・美術授業にカメラ」子ども写真展を展示して、2,926人の入場者があった。

（2）広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業（公2）

- ①「APA NEWS 瞬」は、広報誌としての性格を堅持して協会の活動を幅広く且つ、読み応えのある内容の充実に努め、155号から160号の6号を発刊した。特に157号では、特集（保存版）として当協会の入会案内を掲載し、来年度新入会員を募る企画とした。
- ②広報活動の一環としてホームページを通じて当協会の活動内容及びイベント等の案内を内外に発信した。
- ③知的所有権啓蒙に関する事業については、一般社団法人日本写真著作権協会と共催して、「APA 知的所有権セミナー」を東京地区（於：AP 渋谷道玄坂渋谷東シネタワー）、北海道地区（於：札幌市かでの2.7）、関西地区（於：大阪市中央公会堂）にて開催した。
- ④調査・研究事業部では協会保存のポスターの複写を11回行い、949枚のアーカイブ化を行った。また、アーカイブ化したポスターを5回に分けて写真の町、北海道東川町に873枚を寄贈した。

（3）広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業（公3）

- ①本部セミナーを広報誌「APA NEWS 瞬」の記事掲載と連動し、5月21日、6月11日、6月18日、7月8日、9月24日、10月22日、12月10日の合計7回開催した。
- ②支部セミナーを関西支部で2回（2月25日、3月4日）開催した。
- ③支部作品展を関西支部（5月12日～18日）、九州支部（1月11日～16日）、中部支部（3月7日～15日）にて開催した。
- ④平成28年度新入正会員14名が参加した「2016年新入正会員展」を東京（11月9日～14日、リコーイメージングスクエア新宿）と関西（12月16日～22日、富士フィルムフォトサロン大阪）で開催した。
- ⑤毎年開催の財団法人東京観光財団主催「マラソン祭りフォトコンテスト2017」の審査会が3月22日に開催され、当協会から4名の審査員を派遣した。また、4月13日には、東京都庁にて表彰式が開催され、当協会から受賞作品に対する講評を行い、APA特別賞を授与した。その他10月27日に関西広域連合広域環境保全局主催の「関西広域連合 第6回EV・PHV・FCV写真コンテスト」審査会に2名の審査員を派遣した。

（4）一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業（公4）

学校教育事業については、当協会より役員及び正会員が参加してカメラの操作及び表現指導を実施した。今年度は21校（北海道支部2校、東北支部3校、東京支部12校、中部支部2校、関西支部1校、九州支部1校）、59クラス、1,889人の児童・生徒に対する「美術授業にカメラ」を実践した。

また、この授業の成果発表の場として、第八回「全国学校図工・美術写真公募展」を開催した。公募作品は、全国から35校（小学校12校、中学校23校）、3,567作品（小学生762作品、中学生2,805作品）の応募があった。12月3日の審査会において、文部科学大臣賞（小学生の部、中学生の部）をはじめとした359作品が選出された。東京都写真美術館において3月4日から19日まで公募展を開催した。表彰式及び内覧会は3月12日東京都写真美術館で行われ、受賞者21名を含む約120名が参加した。

3月には全受賞作品（359作品）を掲載した教則本、「始めよう、カメラの授業！8」を発刊した。

3 管理部門（法人会計）

（1）総務管理

- ①第5回定時総会は、6月4日に東京において開催し、所定の議案の承認、報告がなされた。
- ②今年度は、5回の理事会及び業務役員会（4月25日、6月24日、10月14日、1月20日、3月17日）の他、臨時理事会（6月4日）、臨時業務役員会（4月18日）を開催し、議案を審議・議決し、協会運営執行を推進した。
- ③関係団体との交流については、写真三団体懇談会が6月6日に公益社団法人日本写真家協会、10月21日に当協会本部、3月13日に一般社団法人日本写真文化協会において開催され、白鳥会長他、合わせて14名の役員が出席した。その他法人賛助会社及び関連団体の交流会に、4月3回3名、5月1回5名、6月1回1名、8月1回1名、9月1回2名、11月2回3名、12月4回5名、1月4回7名、2月1回1名の役員が参加した。
- ④昨年度同様、理事会の開催回数を最小限とし、支部部長会議、新入正会員審査会、法人賛助会員説明会等を集約することにより費用削減を図った。
- ⑤ペーパーレス推進及び効率化を図る事を目的とし、定時総会案内、セミナー、アワード公募展案内、新入正会員勧誘案内、賀詞交歓会案内等を有用性に配慮しつつ、メールによる一斉配信を10回行った。
- ⑥平成29年度の新入正会員審査を1月20日に行い、22名の新入正会員の入会が理事会において承認された。

（2）財務管理

- ①平成27年度期末監査を4月18日に受検し、監事から平成27年度第4期末監査報告書を受領した。
- ②平成27年度より中間監査の廃止に伴い、上半期の財務状況について顧問公認会計士による点検・確認を受けた。
- ③顧問公認会計士による指導及び総務財務部合同部会を7回開催し、予算管理と財務管理の改善、監督、統制に努めた。
- ④予算の執行については会費収入の減収が見込まれたため管理費、事業費の節用に努めた。
- ⑤平成29年度事業の基本方針を策定して事業計画に則り予算編成を行い、3月17日の理事会での承認を得て、3月31日に内閣府へ平成29年度事業計画書・収支予算書を提出した。

（3）その他

支部については、本部と支部の連携及び共通の認識を図るため、1月19日に支部部長会議を開催した。また、各支部において支部大会（7月2日九州支部、9月3日関西支部、9月10日東北支部、9月24日中部支部、11月19日北海道支部）、支部交歓会（11月11日関西支部、1月14日九州支部、1月27日中部支部、2月3日東北支部）等を開催して支部の活性化を促進した。

会員数：1,091名

（平成29年3月31日現在）

【正会員： 806名】

【顧問： 2名】

【特別会員： 35名】

【賛助会員： 248名・社】

（法人51社・個人197名）

創立：1958年6月27日

社団法人設立：1989年12月4日

公益社団法人設立：2012年4月1日

平成 28 年度業務一覧

会長・副会長・専務理事

●第 5 回 定時総会閉会迄

代表理事 会長 白鳥 真太郎
業務執行理事 副会長 鈴木 英雄
副会長 友田 富造
副会長 杉山 親生
業務執行理事 副会長 高井 哲朗
業務執行理事 専務 善本 喜一郎

○第 5 回 定時総会以降

代表理事 会長 白鳥 真太郎
業務執行理事 副会長 鈴木 英雄
業務執行理事 副会長 友田 富造
業務執行理事 副会長 杉山 親生
業務執行理事 副会長 高井 哲朗
業務執行理事 専務 善本 喜一郎

正会員以外の理事

員外理事 森 俊幸
員外理事 川本 康
員外理事 今井 克己
員外理事 上野 敦

正会員以外の監事

員外監事 都筑 弘雄

正会員監事

監事 前野 漢
監事 堀切 保郎

APA アワード事業部

● 第 5 回 定時総会閉会迄

業務執行理事 兼部長 高井 哲朗(副会長)
副部長 栗山 貴志
副部長 矢野 雅也
副部長 ハヤシ アキヒロ
委員 舞山 秀一
委員 中山 達也
委員 濱 竜司
委員 コタニ シンスケ
委員 太田 淳
委員 西川 隼矢
委員 MITCH IKEDA

○平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降

業務執行理事 兼部長 高井 哲朗(副会長)
副部長 矢野 雅也
副部長 栗山 貴志
副部長 ハヤシ アキヒロ
副部長 舞山 秀一
委員 中山 達也
委員 Ryushi
委員 コタニ シンスケ
委員 太田 淳
委員 西川 隼矢
委員 MITCH IKEDA

出版情報事業部

● 第 5 回 定時総会閉会迄

担当理事 兼部長 永嶋 勝美
副部長 佐藤 正樹
副部長 福原 毅
委員 香出 剛志

学校教育事業部

● 第 5 回 定時総会閉会迄

業務執行理事 兼部長 坂本 隆志(常務)
副部長 船越 逸男
副部長 林 孝充
副部長 栗栖 誠紀
副部長 松本 貴義
副部長 石田 美菜子
委員 その江
委員 小口 隆志
委員 勝尾 仁
委員 川島 幸延
委員 竹内 陽子

○平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降

業務執行理事 鈴木 英雄(副会長)
担当理事 石田 美菜子
部長 栗栖 誠紀
副部長 林 孝充
副部長 松本 貴義
副部長 その江
委員 小口 隆志
委員 勝尾 仁
委員 川島 幸延
委員 竹内 陽子

知的所有権事業部

● 第 5 回 定時総会閉会迄

担当理事 兼部長 織作 峰子

○平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降

業務執行理事 鈴木 英雄(副会長)
担当理事 兼部長 織作 峰子

出版情報事業部

委員 小林 伸幸
委員 濱 竜司
委員 福永 仲秋
委員 小川 義文
委員 倉田 亜希
委員 コタニ シンスケ

○平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降

業務執行理事 鈴木 英雄(副会長)
担当理事 兼部長 永嶋 勝美
副部長 福原 毅
副部長 香出 剛志
委員 小林 伸幸
委員 Ryushi
委員 福永 仲秋
委員 小川 義文
委員 倉田 亜希
委員 コタニ シンスケ

財務管理部

業務執行理事 兼部長 進藤 博信(常務)
副部長 g a m i

国際交流、調査・研究事業部

● 第 5 回 定時総会閉会迄
業務執行理事 兼部長 伏見 行介(常務)
委員 岡野 一之

調査・研究事業部

○平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降
業務執行理事 兼部長 伏見 行介(常務)
委員 堤 一夫

研修・セミナー事業部

● 第 5 回 定時総会閉会迄
担当理事 兼部長 小山 敦也
○平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降
業務執行理事 杉山 親生(副会長)
担当理事 兼部長 小山 敦也
副部長 福永 仲秋

総務管理部

● 第 5 回 定時総会閉会迄
業務執行理事 兼部長 山口 敏郎(常務)
理事 副部長 原 貴彦
副部長 高木 大輔
副部長 佐藤 健治
委員 佐藤 倫子
○平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降
業務執行理事 兼部長 山口 敏郎(常務)
副部長 高木 大輔
副部長 佐藤 健治

支部統括

● 第 5 回 定時総会閉会迄

担当理事 友田 富造(副会長)

○平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降

業務執行理事 友田 富造(副会長)

北海道支部

● 第 5 回 定時総会閉会迄

担当理事 上村 孝幸

部長 大滝 恭昌

副部長 齋藤 義典

ウェブ委員 久保 ヒデキ

○ 第 5 回 定時総会以降及び

平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降

担当業務執行理事 上村 孝幸(常務)

部長 大滝 恭昌

副部長 齋藤 義典

ウェブ委員 久保 ヒデキ

東北支部

● 第 5 回 定時総会閉会迄

担当理事 杉山 親生(副会長)

部長 熱海 俊一

副部長 坂井 良隆

ウェブ委員 加藤 友一

○ 第 5 回 定時総会以降及び

平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降

担当業務執行理事 杉山 親生(副会長)

部長 熱海 俊一

副部長 志子田 英子

副部長 岩根 大輔

ウェブ委員 望月 研

東京支部

● 第 5 回 定時総会閉会迄

担当理事 原 貴彦

部長 長嶋 正光

副部長 岡部 ユミ子

ウェブ委員 荒巻 薫里

○ 第 5 回 定時総会以降及び

平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降

担当理事 原 貴彦

部長 長嶋 正光

副部長 佐藤 真

ウェブ委員 岡部 ユミ子

中部支部

● 第 5 回 定時総会閉会迄

担当理事 尾関 一

部長 吉田 宗義

副部長 デン 真

副部長 川嶋 なぎさ

ウェブ委員 マツバラ ミチヒサ

○ 第 5 回 定時総会以降及び

平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降

担当理事 吉田 宗義

部長 デン 真

副部長 川嶋 なぎさ

副部長 越野 龍彦

中部支部

副部長 松原 伸一郎
ウェブ委員 マツバラ ミチヒサ

関西支部

● 第 5 回 定時総会閉会迄

担当理事 BOCO 塚本
担当理事 東 隆石
部長 森山 正信
副部長 沖田 洋之
副部長 平林 義章
ウェブ委員 松谷 泰孝

○ 第 5 回 定時総会以降及び

平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降

担当理事 BOCO 塚本
学校担当理事 東 隆石
部長 沖田 洋之
副部長 平林 義章
副部長 森 誠
ウェブ委員 宮田 昌彦

60 周年記念事業

記念事業 部長 鈴木 英雄 (副会長)

九州支部

● 第 5 回 定時総会閉会迄

担当理事 東島 治男
部長 近藤 宏一郎
副部長 内田 洋美
ウェブ委員 坂門 秀倫

○ 第 5 回 定時総会以降及び

平成 28 年 6 月 17 日 理事会承認以降

担当業務執行理事 東島 治男(常務)
部長 山口 知一
副部長 富谷 正弘
ウェブ委員 坂門 秀倫

選挙管理委員会

委員長 勝尾 仁
副委員長 福永 仲秋
副委員長 山口 敬善(事務局長)
委員 g a m i
委員 菅野 秀明
委員 竹内 陽子

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,295,391	33,789,982	△ 1,494,591
未収会費	80,000	260,000	△ 180,000
未収入金	4,348,270	4,086,525	261,745
貯蔵品	1,424,262	1,321,056	103,206
流動資産合計	38,147,923	39,457,563	△ 1,309,640
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
次期記念事業準備預金	890,208	690,208	200,000
公募展準備預金	1,001,311	1,001,303	8
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,649	1,257,632	17
特定資産合計	3,149,168	2,949,143	200,025
(2) その他固定資産			
建物	38,025,192	39,224,038	△ 1,198,846
什器備品	78,460	169,988	△ 91,528
土地	121,620,000	121,620,000	0
商標権	77,163	102,884	△ 25,721
ソフトウェア	0	31,500	△ 31,500
敷金保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	159,850,815	161,198,410	△ 1,347,595
固定資産合計	162,999,983	164,147,553	△ 1,147,570
資産合計	201,147,906	203,605,116	△ 2,457,210
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,262,381	1,055,008	207,373
前受金	464,000	1,242,000	△ 778,000
預り金	509,924	450,351	59,573
流動負債合計	2,236,305	2,747,359	△ 511,054
2. 固定負債			
預り保証金	80,000	80,000	0
固定負債合計	80,000	80,000	0
負債合計	2,316,305	2,827,359	△ 511,054
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	198,831,601	200,777,757	△ 1,946,156
(うち特定資産への充当額)	(3,149,168)	(2,949,143)	(200,025)
正味財産合計	198,831,601	200,777,757	△ 1,946,156
負債及び正味財産合計	201,147,906	203,605,116	△ 2,457,210

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	154	636	△ 482
特定資産受取利息	154	636	△ 482
受取入金	790,000	1,790,000	△ 1,000,000
正会員入会金	750,000	1,650,000	△ 900,000
法人賛助会員入会金	0	100,000	△ 100,000
会友入会金	40,000	40,000	0
受取会費	43,424,000	44,708,000	△ 1,284,000
正会員会費	32,440,000	33,600,000	△ 1,160,000
法人賛助会員会費	9,450,000	9,600,000	△ 150,000
会友会費	924,000	948,000	△ 24,000
特別会友会費	610,000	560,000	50,000
事業収益	12,065,859	10,920,026	1,145,833
広告料収益	7,133,600	6,776,400	357,200
入場料収益	487,125	0	487,125
公募料収益	2,722,500	3,369,000	△ 646,500
書籍販売収益	114,863	100,795	14,068
その他事業収益	1,607,771	673,831	933,940
受取負担金	6,272,500	6,727,560	△ 455,060
催事参加負担金	3,418,500	3,505,500	△ 87,000
展示会負担金	2,854,000	3,222,060	△ 368,060
雑収益	2,578,234	1,766,271	811,963
受取利息	2,549	9,814	△ 7,265
駐車場賃貸収入	518,400	518,400	0
雑収益	2,057,285	1,238,057	819,228
経常収益計	65,130,747	65,912,493	△ 781,746
(2) 経常費用			
事業費	46,771,819	40,862,242	5,909,577
給料手当	17,230,875	15,368,566	1,862,309
退職給付費用	70,400	0	70,400
臨時雇賃金	405,674	136,632	269,042
法定福利費	2,113,375	1,811,507	301,868
福利厚生費	53,330	46,439	6,891
会議費	1,289,128	745,993	543,135
旅費交通費	1,251,188	1,245,258	5,930
車両費	134,142	131,233	2,909
通信運搬費	2,548,266	2,362,611	185,655
減価償却費	808,555	842,455	△ 33,900
消耗什器備品費	177,360	140,121	37,239
消耗品費	685,005	843,648	△ 158,643
修繕費	0	132,960	△ 132,960
資料・図書費	1,080	0	1,080
印刷製本費	6,168,535	5,984,333	184,202
広告宣伝費	0	30,000	△ 30,000
表彰費	1,014,730	946,270	68,460
光熱水料費	585,603	639,229	△ 53,626
賃借料	1,735,470	1,569,528	165,942
保険料	24,492	24,492	0
諸謝金	710,000	501,200	208,800
租税公課	877,643	814,411	63,232
展示費	5,259,009	3,401,144	1,857,865
支払手数料	3,627,959	3,144,212	483,747
雑費	0	0	0
管理費	20,305,084	18,164,729	2,140,355
給料手当	2,925,059	2,644,865	280,194
退職給付費用	17,600	0	17,600
臨時雇賃金	135,466	117,066	18,400
法定福利費	344,039	415,450	△ 71,411
福利厚生費	21,086	7,551	13,535
研修費	0	0	0
会議費	4,612,438	4,270,290	342,148
交際費	124,585	111,140	13,445
旅費交通費	2,378,294	2,042,446	335,848
車両費	5,200	400	4,800
通信運搬費	364,365	338,376	25,989
減価償却費	539,040	561,641	△ 22,601
消耗什器備品費	24,184	24,344	△ 160
消耗品費	141,315	175,095	△ 33,780
修繕費	0	88,640	△ 88,640

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資料・図書費	0	0	0
印刷製本費	1,622,620	503,726	1,118,894
広告宣伝費	0	0	0
表彰費	11,988	39,960	△ 27,972
光熱水料費	79,847	87,161	△ 7,314
賃借料	266,130	243,504	22,626
保険料	16,328	16,328	0
諸謝金	0	30,000	△ 30,000
租税公課	321,007	292,089	28,918
会費	1,197,825	1,201,293	△ 3,468
支払手数料	4,485,806	4,058,671	427,135
徴収不能費	560,000	891,000	△ 331,000
雑費	110,862	3,693	107,169
経常費用計	67,076,903	59,026,971	8,049,932
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,946,156	6,885,522	△ 8,831,678
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,946,156	6,885,522	△ 8,831,678
当期一般正味財産増減額	△ 1,946,156	6,885,522	△ 8,831,678
一般正味財産期首残高	200,777,757	193,892,235	6,885,522
一般正味財産期末残高	198,831,601	200,777,757	△ 1,946,156
Ⅱ 正味財産期末残高	198,831,601	200,777,757	△ 1,946,156

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	8	0	0	0	0	8	146	0	154
特定資産受取利息	8	0	0	0	0	8	146	0	154
受取入会金	0	0	0	0	395,000	395,000	395,000	0	790,000
正会員入会金	0	0	0	0	375,000	375,000	375,000	0	750,000
法人賛助会員入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会友入会金	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000	0	40,000
受取会費	0	0	0	0	21,712,000	21,712,000	21,712,000	0	43,424,000
正会員会費	0	0	0	0	16,220,000	16,220,000	16,220,000	0	32,440,000
法人賛助会員会費	0	0	0	0	4,725,000	4,725,000	4,725,000	0	9,450,000
会友会費	0	0	0	0	462,000	462,000	462,000	0	924,000
特別会友会費	0	0	0	0	305,000	305,000	305,000	0	610,000
事業収益	7,990,982	1,531,200	324,000	1,425,277	0	11,271,459	794,400	0	12,065,859
広告料収益	3,448,000	1,531,200	0	1,360,000	0	6,339,200	794,400	0	7,133,600
入場料収益	487,125	0	0	0	0	487,125	0	0	487,125
公募料収益	2,722,500	0	0	0	0	2,722,500	0	0	2,722,500
書籍販売収益	53,357	0	0	61,506	0	114,863	0	0	114,863
その他事業収益	1,280,000	0	324,000	3,771	0	1,607,771	0	0	1,607,771
受取負担金	1,705,000	0	1,271,000	0	0	2,976,000	3,296,500	0	6,272,500
催事参加負担金	0	0	122,000	0	0	122,000	3,296,500	0	3,418,500
展示会負担金	1,705,000	0	1,149,000	0	0	2,854,000	0	0	2,854,000
雑収益	148,600	1,500,000	0	0	0	1,648,600	929,634	0	2,578,234
受取利息	0	0	0	0	0	0	2,549	0	2,549
駐車場賃貸収入	0	0	0	0	0	0	518,400	0	518,400
雑収益	148,600	1,500,000	0	0	0	1,648,600	408,685	0	2,057,285
経常収益計	9,844,590	3,031,200	1,595,000	1,425,277	22,107,000	38,003,067	27,127,680	0	65,130,747
(2) 経常費用									
事業費	19,922,377	11,378,826	5,715,070	9,755,546	0	46,771,819	0	0	46,771,819
給料手当	5,230,305	4,664,112	2,672,353	4,664,105	0	17,230,875	0	0	17,230,875
退職給付費用	17,600	17,600	17,600	17,600	0	70,400	0	0	70,400
臨時雇賃金	390,354	0	0	15,320	0	405,674	0	0	405,674
法定福利費	761,805	516,055	319,460	516,055	0	2,113,375	0	0	2,113,375
福利厚生費	19,259	13,010	8,051	13,010	0	53,330	0	0	53,330
会議費	376,706	209,120	534,897	168,405	0	1,289,128	0	0	1,289,128
旅費交通費	426,756	369,074	213,694	241,664	0	1,251,188	0	0	1,251,188
車両費	20,100	700	3,300	110,042	0	134,142	0	0	134,142
通信運搬費	1,047,477	634,736	222,432	643,621	0	2,548,266	0	0	2,548,266
減価償却費	471,658	67,379	202,139	67,379	0	808,555	0	0	808,555
消耗什器備品費	66,514	50,385	6,045	54,416	0	177,360	0	0	177,360
消耗品費	222,842	193,365	50,068	218,730	0	685,005	0	0	685,005
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料・図書費	1,080	0	0	0	0	1,080	0	0	1,080
印刷製本費	3,678,908	1,416,145	116,668	956,814	0	6,168,535	0	0	6,168,535
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰費	981,899	0	0	32,831	0	1,014,730	0	0	1,014,730
光熱水料費	219,624	166,358	19,956	179,665	0	585,603	0	0	585,603
賃借料	650,826	493,023	59,157	532,464	0	1,735,470	0	0	1,735,470
保険料	14,287	2,041	6,123	2,041	0	24,492	0	0	24,492
諸謝金	0	630,000	5,000	75,000	0	710,000	0	0	710,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通	小計			
租税公課	534,490	145,668	112,207	85,278	0	877,643	0	0	877,643
展示費	3,782,905	0	752,828	723,276	0	5,259,009	0	0	5,259,009
支払手数料	1,006,982	1,790,055	393,092	437,830	0	3,627,959	0	0	3,627,959
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	20,305,084	0	20,305,084
給料手当	0	0	0	0	0	0	2,925,059	0	2,925,059
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	17,600	0	17,600
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	135,466	0	135,466
法定福利費	0	0	0	0	0	0	344,039	0	344,039
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	21,086	0	21,086
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	4,612,438	0	4,612,438
交際費	0	0	0	0	0	0	124,585	0	124,585
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,378,294	0	2,378,294
車両費	0	0	0	0	0	0	5,200	0	5,200
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	364,365	0	364,365
減価償却費	0	0	0	0	0	0	539,040	0	539,040
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	24,184	0	24,184
消耗品費	0	0	0	0	0	0	141,315	0	141,315
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料・図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	1,622,620	0	1,622,620
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰費	0	0	0	0	0	0	11,988	0	11,988
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	79,847	0	79,847
賃借料	0	0	0	0	0	0	266,130	0	266,130
保険料	0	0	0	0	0	0	16,328	0	16,328
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	321,007	0	321,007
会費	0	0	0	0	0	0	1,197,825	0	1,197,825
支払手数料	0	0	0	0	0	0	4,485,806	0	4,485,806
徴収不能費	0	0	0	0	0	0	560,000	0	560,000
雑費	0	0	0	0	0	0	110,862	0	110,862
経常費用計	19,922,377	11,378,826	5,715,070	9,755,546	0	46,771,819	20,305,084	0	67,076,903
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,077,787	△ 8,347,826	△ 4,120,070	△ 8,330,269	22,107,000	△ 8,768,752	6,822,596	0	△ 1,946,156
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,077,787	△ 8,347,826	△ 4,120,070	△ 8,330,269	22,107,000	△ 8,768,752	6,822,596	0	△ 1,946,156
当期一般正味財産増減額	△ 10,077,787	△ 8,347,826	△ 4,120,070	△ 8,330,269	22,107,000	△ 8,768,752	6,822,596	0	△ 1,946,156
一般正味財産期首残高									200,777,757
一般正味財産期末残高									198,831,601
II 正味財産期末残高									198,831,601

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
次期記念事業準備預金	690,208	200,000	0	890,208
公募展準備預金	1,001,303	8	0	1,001,311
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,632	17	0	1,257,649
合 計	2,949,143	200,025	0	3,149,168

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
次期記念事業準備預金	890,208	(0)	(890,208)	(0)
公募展準備預金	1,001,311	(0)	(1,001,311)	(0)
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,649	(0)	(1,257,649)	(0)
合 計	3,149,168	(0)	(3,149,168)	(0)

4. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,540,264	14,515,072	38,025,192
什器備品	2,627,521	2,549,061	78,460
商標権	257,210	180,047	77,163
ソフトウェア	501,300	501,300	0
合 計	55,926,295	17,745,480	38,180,815

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の増減額及びその残高については、財務諸表の注記に記載しているため、附属明細書における記載を省略しております。

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
流動資産	現金	手許保管 本部	小口現金として	84,285	
	預金	本部普通預金			
		みずほ銀行築地支店	(手許口)運転資金として	426,429	
		みずほ銀行築地支店	(全国口)運転資金として	778,995	
		みずほ銀行築地支店	(募金口)運転資金として	51,024	
		三菱東京UFJ銀行築地支店	(会費口)運転資金として	26,900,817	
	三菱東京UFJ銀行目黒支店	(本部手許)運転資金として	3,846,263		
振替貯金	白金台郵便局	(会費口)運転資金として	207,578		
未収会費	正会員	平成28年度会費	80,000		
未収入金	広告収入 展示企画収益 書籍販売収益 その他	瞬、年鑑等に係る広告掲載料	3,220,200		
		CP+ 2017 企画料	1,080,000		
		始めよう、カメラの授業！8	38,070		
		支部作品展負担金	10,000		
貯蔵品	発行物在庫 始めよう、カメラの授業！	事業年度末在庫	1,424,262		
流動資産合計				38,147,923	
(固定資産)					
特定資産	次期記念事業準備預金	定期預金 三菱東京UFJ銀行目黒支店	公益目的事業の積立資産であり、公益目的事業に使用している	890,208	
	公募展準備預金	普通預金 みずほ銀行恵比寿支店	同 上	1,001,311	
	APAポータルサイト構築準備預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行築地支店	同 上	1,257,649	
その他固定資産	建物	本部 白金台シティハウス2階 276.51㎡ 東京都港区白金台3-15-1	公益目的事業及び管理業務に使用している	34,617,346	
		関西支部 朝日プラザ末吉橋12階 56.61㎡ 大阪市中央区安堂寺町2-6-13	公益目的事業及び管理業務に使用している	3,407,846	
	什器備品	本部 パソコン3台、電話機、キャビネット等	公益目的事業及び管理業務に使用している	34,310	
		関西支部 エアコン1台、書庫等	同 上	44,150	
	土地	本部 東京都港区白金台3-15-1 地積: 456.24㎡ 持分: 1,342/10,000	公益目的事業及び管理業務に使用している	107,730,000	
		関西支部 大阪市中央区安堂寺町2-6-13 地積: 692.98㎡ 持分: 5,661/360,635	公益目的事業及び管理業務に使用している	13,890,000	
	商標権	APA商標権	公益目的事業及び管理業務に使用している	77,163	
敷金保証金	警備会社差入保証金	本部建物の警備に係る差入保証金	50,000		
固定資産合計				162,999,983	
資産合計				201,147,906	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	未払税金	未払消費税等	530,600
		未払派遣人件費	APAアワード展会場監視員派遣料	194,400
		未払運搬費	郵便送料、宅急便料金	175,853
		未払消耗品費	コピー機消耗品	91,678
		未払印刷費	封筒、名刺印刷代	91,584
		未払電気料	本部、関西支部電気料金	67,389
		未払手数料	PC・サーバー保守料、会員データ管理料等	60,804
		未払通信費	電話・FAX料金、電報代、インターネット通信料金	50,073
		前受金	会友会費	平成29年度の期間に係る前受入金
	会友入会金		同上	20,000
	預り金	職員	預り源泉所得税	184,505
		職員	預り住民税	173,600
		職員	預り社会保険料	151,819
流動負債合計				2,236,305
(固定負債)	預り保証金	本部建物駐車場保証金	賃貸している駐車場に係る受入保証金	80,000
固定負債合計				80,000
負債合計				2,316,305
正味財産				198,831,601

予算対比正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,000	154	846
特定資産受取利息	1,000	154	846
受取入金	950,000	790,000	160,000
正会員入金	750,000	750,000	0
法人賛助会員入金	150,000	0	150,000
会友入金	50,000	40,000	10,000
受取会費	43,660,000	43,424,000	236,000
正会員会費	32,400,000	32,440,000	△ 40,000
法人賛助会員会費	9,700,000	9,450,000	250,000
会友会費	960,000	924,000	36,000
特別会友会費	600,000	610,000	△ 10,000
事業収益	12,684,000	12,065,859	618,141
広告料収益	7,358,000	7,133,600	224,400
入場料収益	330,000	487,125	△ 157,125
公募料収益	3,600,000	2,722,500	877,500
書籍販売収益	100,000	114,863	△ 14,863
その他事業収益	1,296,000	1,607,771	△ 311,771
受取負担金	7,655,000	6,272,500	1,382,500
催事参加負担金	4,408,000	3,418,500	989,500
展示会負担金	3,247,000	2,854,000	393,000
雑収益	3,092,000	2,578,234	513,766
受取利息	7,000	2,549	4,451
駐車場賃貸収入	519,000	518,400	600
雑収益	2,566,000	2,057,285	508,715
経常収益計	68,042,000	65,130,747	2,911,253
(2) 経常費用			
事業費	48,266,940	46,771,819	1,495,121
給料手当	15,619,000	17,230,875	△ 1,611,875
退職給付費用	76,800	70,400	6,400
臨時雇賃金	225,000	405,674	△ 180,674
法定福利費	1,969,450	2,113,375	△ 143,925
福利厚生費	59,500	53,330	6,170
会議費	1,360,400	1,289,128	71,272
旅費交通費	1,616,000	1,251,188	364,812
車両費	105,000	134,142	△ 29,142
通信運搬費	3,369,490	2,548,266	821,224
減価償却費	824,000	808,555	15,445
消耗什器備品費	106,500	177,360	△ 70,860
消耗品費	958,940	685,005	273,935
修繕費	50,000	0	50,000
資料・図書費	5,000	1,080	3,920
印刷製本費	6,349,800	6,168,535	181,265
広告宣伝費	0	0	0
表彰費	1,040,000	1,014,730	25,270
光熱水料費	712,000	585,603	126,397
賃借料	1,735,500	1,735,470	30
保険料	30,000	24,492	5,508
諸謝金	900,000	710,000	190,000
租税公課	933,060	877,643	55,417
展示費	6,441,800	5,259,009	1,182,791
支払手数料	3,704,700	3,627,959	76,741
雑費	75,000	0	75,000
管理費	21,462,260	20,305,084	1,157,176
給料手当	2,664,000	2,925,059	△ 261,059
退職給付費用	19,200	17,600	1,600
臨時雇賃金	180,000	135,466	44,534
法定福利費	347,550	344,039	3,511
福利厚生費	10,500	21,086	△ 10,586
研修費	20,000	0	20,000
会議費	5,268,000	4,612,438	655,562
交際費	250,000	124,585	125,415
旅費交通費	2,605,500	2,378,294	227,206
車両費	0	5,200	△ 5,200
通信運搬費	432,450	364,365	68,085
減価償却費	582,000	539,040	42,960

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
消耗什器備品費	5,500	24,184	△ 18,684
消耗品費	196,820	141,315	55,505
修繕費	20,000	0	20,000
資料・図書費	10,000	0	10,000
印刷製本費	1,730,000	1,622,620	107,380
広告宣伝費	0	0	0
表彰費	50,000	11,988	38,012
光熱水料費	88,000	79,847	8,153
賃借料	214,500	266,130	△ 51,630
保険料	20,000	16,328	3,672
諸謝金	20,000	0	20,000
租税公課	310,940	321,007	△ 10,067
会費	1,210,000	1,197,825	12,175
支払手数料	4,607,300	4,485,806	121,494
徴収不能費	600,000	560,000	40,000
雑費	0	110,862	△ 110,862
経常費用計	69,729,200	67,076,903	2,652,297
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,687,200	△ 1,946,156	258,956
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,687,200	△ 1,946,156	258,956
当期一般正味財産増減額	△ 1,687,200	△ 1,946,156	258,956
一般正味財産期首残高	200,380,000	200,777,757	△ 397,757
一般正味財産期末残高	198,692,800	198,831,601	△ 138,801
II 正味財産期末残高	198,692,800	198,831,601	△ 138,801

平成 28 年度第 5 期期末監査報告書

公益社団法人日本広告写真家協会
会長 白鳥 真太郎 殿

平成 29 年 4 月 17 日
公益社団法人日本広告写真家協会

監 事 都 筑 弘 雄 
都 筑 弘 雄
同 前 野 漠 (宏) 
前 野 漠 (宏)
同 堀 切 保 郎 
堀 切 保 郎

私達は平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第五期会計年度における会計及び業務の期末監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査所見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は事実であると認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上